

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	17	事務事業名	在日外国人高齢者福祉手当支給事業	
根拠法令等	蒲郡市在日外国人高齢者福祉手当支給要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	満70歳以上の在日外国人高齢者（無年金者）に
手 段	外国人高齢者福祉手当（月額10,000円）を支給することにより
想定する成果	在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給認定者数	6人	5人	6人
70歳以上の外国人登録者	不明	17人	16人

④成果指標

成果指標名	① 支給率	②
成果指標の説明	受給認定者数/70歳以上の外国人登録者×100	

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	37.5%
	実績	—	29.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	680	600	720
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	1,506	1,412	1,555
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,506	1,412	1,555

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	受給資格認定者への支給は適切である。
経済効率性	3	2	見合った成果をあげている
事務効率性	3	2	見合った成果をあげている
必 要 性	2	2	制度として必要である
小 計	11 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	広報で周知しているが、対象者が限定され申請は少ない
合 計	13 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	在日外国人高齢者への給付事業であり効果がある
------	---	---	------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

広報での啓発している

⑧今後改善すべき点

この制度は大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者を対象とするもので、年々対象者が減少していく制度である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	11	事務事業名	ガス漏れ警報器設置事業	
根拠法令等	ガス漏れ警報器貸与事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し
手 段	ガス漏れ警報器を貸与することにより
想定する成果	日常生活の安全を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
貸与者数	331人	319人	330人
ひとり暮らし老人 （シルバーカード 登録者）	1,419人	1,400人	1,597人

④成果指標

成果指標名	①	②
65歳以上への貸与率		
成果指標の説明	貸与者数/ひとり暮らし老人×100	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	20.7%
	実績	23.3%	22.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	408	398	416
	人件費	413	406	418
	(人数)	0.05	0.05	0.05
	合計	821	804	834
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	821	804	834

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	目標どおりの成果がある
経済効率性	2	2	単位あたりのリース費用
事務効率性	3	3	見合った効果があがっている
必 要 性	2	2	ひとり暮らし老人の日常生活の安全確保のため必要であるが、近隣住民の協力も大切である
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	ひとり暮らし老人が地域で安心して暮らせるよう市民参加が必要である
合 計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	高齢者の日常生活の安全を図るために必要である
------	---	---	------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

集合住宅と一般住宅とはガス漏れ警報器の機種が異なる所もあるが、同一リース単価としている

⑧今後改善すべき点

貸与率が20%台と低く推移しているのは、既に設置済が多くあるものと思われる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

火災予防の観点から電磁調理器の普及も推進する。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	13・14	事務事業名	日常生活用具給付貸与事業	
根拠法令等	蒲郡市老人日常生活用具給付等事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象(受益者)	虚弱老人・ひとり暮らし老人に対し
手 段	特殊寝台・電磁調理器・自動消火器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより
想定する成果	日常生活の便宜を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
貸与者数(特殊寝台)	9人	8人	8人
延給付者数(電磁調理器、自動消火器)	10人	8人	20人
ひとり暮らし老人	1,419人	1,400人	1,597人
65歳以上人口	16,041人	16,512人	16,866人

④成果指標

成果指標名	① 貸与率(特殊寝台)	② 給付率(電磁調理器・自動消火器)
成果指標の説明	貸与率(特殊寝台)/65歳以上人口×100	給付率(電磁調理器・自動消火器)/ひとり暮らし老人×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	0.05%
	実績	0.06%	0.05%	—
成果指標②	計画	—	—	1.3%
	実績	0.7%	0.6%	—
事業費	事業費	1,136	1,128	1,701
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	1,962	1,940	2,536
財源内訳	国			
	県	116	103	479
	市債			
	その他			
	一般財源	1,846	1,837	2,057

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	自立した生活を営むサービスメニューであるため、介護保険制度のサービスと適切な組み合わせが必要である。
経済効率性	2	2	特殊寝台は需要が薄れてきており、保管のコスト低減を図ることが必要である
事務効率性	3	3	貸与・給付用品ともに効率的に運用している。
必 要 性	2	2	給付用品は、ひとり暮らし老人の日常生活の安全確保のため必要である
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	ひとり暮らし老人が地域で安心して暮らせるよう市民参加が必要である
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	特殊寝台の貸与については、介護保険制度の居宅サービス利用も増えてきていることから事業の進め方に改善の余地がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

広報で利用促進のためのPRを実施した。

⑧今後改善すべき点

特殊寝台については、新規需要はあるものの回収するものもあり、在庫が増加していることから保管料の負担軽減を図るため特殊寝台の廃棄を含め、検討する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	16	事務事業名	ねたきり老人等手当支給事業	
根拠法令等	蒲郡市在宅ねたきり老人等手当支給条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	在宅のねたきり老人等に
手 段	ねたきり老人等手当（月額5,000円）を支給することにより
想定する成果	老人福祉の増進に寄与する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
受給者数	197人	157人	190人
65歳以上人口	16,041人	16,512人	16,866人
要介護認定者	1,606人	1,904人	2,165人

④成果指標

成果指標名	① 65歳以上の受給者率	② 受給者率
成果指標の説明	受給者数/65歳以上人口×100	受給者数/要介護認定者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.1%
	実績	1.2%	1.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	8.8%
	実績	12.3%	8.2%	—
事業費	事業費	11,275	9,360	11,427
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	12,101	10,172	12,262
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,101	10,172	12,262

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	受給申請によるものであり、ほぼ目標を達成している
経済効率性	2	2	在宅サービスの一つとして、予算に見合った成果をあげている
事務効率性	2	2	所得確認事務の効率化を図るための事務改善が必要である
必 要 性	1	2	介護保険制度が提供しているサービスとして捉えることも考えられることから検討が必要である
小 計	7 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	事業を周知するため、広報の掲載や居宅介護支援事業所の協力を得て、利用対象者へ対応している
合 計	9 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

介護保険制度による介護サービスが充実してきたこともあり、こうした支給事業費が高齢者の介護予防サービスのための財源として活用できることについて検討すべきである。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	25	事務事業名	ひとり暮らし老人住宅修繕事業	
根拠法令等	蒲郡市住宅修繕費助成事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	ひとり暮らし老人に対し
手 段	住宅修繕に要する経費の一部を助成することにより
想定する成果	福祉の増進に資する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
申請（助成）者 ひとり暮らし老人	0 1,419人	0 1,400人	2人 1,597人

④成果指標

成果指標名	① 助成率	②
成果指標の説明	申請者/一人暮らし老人×100	

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	0.1%
	実績	0.0%	0.0%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	600
	人件費	413	406	418
	(人数)	0.05	0.05	0.05
	合計	413	406	1,018
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	413	406	1,018

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	要認定者は、介護保険制度のサービスを利用できることから需要が少ない
経済効率性	2	2	介護保険対象外の修理に工事費用の一部助成をしている。
事務効率性	1	1	利用実績がないため、事務事業量に見合った成果が少ない
必 要 性	2	2	
小 計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	1	1	介護保険制度の住宅改修費の申込みが多く、屋根や外壁など（介護保険対象外）の修繕に対する需用が少ない
合 計	7 /15 満点中	7 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

要介護老人に対する居室、浴室等の修繕費助成事業として施行していたが、介護保険制度による住宅介護住宅改修費が利用できるようになったため、ひとり暮らし老人を対象とする住宅修繕費助成制度に変更した

⑧今後改善すべき点

高齢化が進展する中で、ひとり暮らし老人も要介護認定者となることが想定され、介護サービスの住宅改修費の利用が図られるものと思われる。広報でのより一層の啓発を行いながら、この制度の見直しを検討していきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	28	事務事業名	高齢者世話付住宅援助員派遣事業	
根拠法令等	蒲安市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
		Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内市営住宅や県営住宅のシルバーハウジングに居住する者に対し
手 段	緊急通報装置を貸与し、生活援助員を派遣することにより
想定する成果	居住者が自立して安心快適な生活を営むことができるものである。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
シルバーハウジング戸数	30戸	30戸	42戸
対象人員	39人	39人	55人
生活援助員	2人	2人	3人

④成果指標

①

②

成果指標名	生活援助員一人当たり派遣戸数	一人当たりの生活援助員派遣対象人員
成果指標の説明	戸数/生活援助員（平均戸数）	対象人員/生活援助員

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	14戸
	実績	15戸	15戸	—
成果指標 ②	計画	—	—	18.3人
	実績	19.5人	19.5人	—
事業費	事業費	4,000	4,000	6,000
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	4,826	4,812	6,835
財源内訳	国			
	県	3,000	3,000	4,500
	市債			
	その他			
	一般財源	1,826	1,812	2,335

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	市営住宅及び県営住宅のシルバーハウジング入居者を対象として実施しており、目標どおりの成果はある
経済効率性	2	2	生活援助員を派遣し、見守りや生活相談等の業務を実施しているが、その成果はほぼ達成されている
事務効率性	3	2	委託事業で実施しており、ほぼ見合った成果がある
必 要 性	2	2	高齢者対策のひとつとして実施しており、公設住宅運営としての必要はあると思われる
小 計	10 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	シルバーハウジング入居時に生活状況を聞き取りをしている
合 計	12 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成14年度から委託費の軽減を図った

⑧今後改善すべき点

シルバーハウジング入居者が高齢化しつつある中で、その入居者に対応するため生活援助員の派遣業務について業務内容の見直や介護保険制度との連携が必要となってきた。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード	28	事務事業名	寝具等洗濯乾燥消毒サービス事業	
根拠法令等	蒲郡市寝具洗濯乾燥消毒サービス事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	65歳以上の寝たきり老人及びひとり暮らし老人並びに重度心身障害者に対して
手 段	寝具の洗濯乾燥消毒を行い
想定する成果	寝具の衛生を保つことで快適な生活を営むことができる。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
利用人員	74人	76人	100人
①ひとり暮らし老人	1,419人	1,400人	1,597人
②寝たきり手当支給者	197人	157人	190人
③重度心身障害者	1,214人	1,244人	1,273人

④成果指標

成果指標名	① 利用率	② 利用者一人当たりの経費
成果指標の説明	利用人員/①+②+③×100	事業費/利用人員

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3.3%
	実績	2.6%	2.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	4.9千円
	実績	5.2千円	3.9千円	—
事業費	事業費	387	297	485
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	1,213	1,109	1,320
財源内訳	国			
	県	290	222	363
	市債			
	その他			
	一般財源	923	887	957

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	新規の利用が伸び悩んでいることもあり、適切な目標設定かどうか検討が必要である
経済効率性	3	2	低廉なコストで実施できる業者を広く参入させている
事務効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげている
必 要 性	3	2	在宅での衛生管理のために必要なことである
小 計	10 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	広報による周知や居宅介護支援事業への協力依頼により利用促進を図っている
合 計	12 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

業者を広く募集したことで、経費低減を図った

⑧今後改善すべき点

在宅での高齢者が増加傾向にあり、高齢者のより衛生的な居住環境を確保することは大切である。今後需要動向を調査しサービス内容の見直しを考える

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	敬老事業	
根拠法令等	蒲郡市敬老金支給事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	多年にわたり社会の進展に貢献した老人に対し
手 段	長寿をお祝いして敬老祝金を支給することで
想定する成果	生きがいを持って日常生活を営むことができよう支援する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対象人員	693人	761人	793人
65歳以上人口	16,041人	16,512人	16,866人
支給金額	数え81歳 5,000円	数え88歳 10,000円	数え100歳以上 30,000円

④成果指標

成果指標名	① 対象支給率	②
成果指標の説明	対象人員/65歳以上人口×100	

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	4.7%
	実績	4.3%	4.6%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	5,079	5,617	5,811
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.60	0.60	0.60
	合計	10,037	10,487	10,823
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,037	10,487	10,823

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	支給対象者数は、ほぼ計画時の目標どおりである
経済効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげている
事務効率性	2	2	民生委員、社会福祉協議会の協力により実施しており、見合った効果をあげている
必 要 性	2	2	高齢者施策の一つとして実施しており、長寿をお祝いすることについては成果はあるが、金品支給の意義について検討が必要である
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	対象とする高齢者は事業に対して強い関心を示している
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

個別に民生委員宅へ敬老祝金を配布していたが、平成15年度から地区ごとに指定した場所での配布をすることにより事務量を軽減した

⑧今後改善すべき点

市は、対象年齢が数え81歳・88歳・100歳以上を対象としており、県は88歳・100歳に対し支給しているが、高齢者施策が今後進行する中で、支給対象について見直していく必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

予算見積額を減額したい。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	ダイヤモンド婚・金婚式事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 ☒ なし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

②事務事業の内容

対象（受益者）	結婚60年と50年を迎えられたご夫婦を
手 段	合同祝賀式に招待しお祝いすることで
想定する成果	多年にわたり社会に尽くされ、今日の礎を築かれたことへの感謝をする。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
ダイヤモンド婚出席者数	8組	19組	15組
金婚出席者数	61組	60組	70組
事業費	597千円	719千円	764千円

④成果指標

①

②

成果指標名	対前年度出席率	1組当りの事務経費
成果指標の説明	ダイヤモンド婚・金婚出席者/14年度出席者数×100	事業費／出席者数

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	123.2%
	実績	100.0%	114.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	8,988円
	実績	8,652円	9,101円	—
事業費	事業費	597	719	764
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	1,423	1,531	1,599
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,423	1,531	1,599

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	申請方式による参加であり、祝賀式への出席ができることが条件となるため、条件に合わない方もみえる
経済効率性	2	2	ほぼ見合った成果をあげているが、コスト低減の余地がある
事務効率性	2	2	見合った成果をあげている
必 要 性	2	2	社会貢献されたご夫婦へ感謝することに意義があり望ましい事業である
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	広報による参加募集をしており、対象者には感心が高い事業である
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

全体のコスト低減を図り、特に祝品のコスト低減化を進めている。

⑧今後改善すべき点

事業費を軽減するため、祝品の見直しや祝賀式の簡素化及び式典方法を今後検討したい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	生きがいセンター管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市生きがいセンターの設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内に在住する60歳以上の者に対し
手 段	就労機会を提供すること及び生涯学習活動のための施設を提供することにより
想定する成果	高齢者が積極的に社会参画し、生きがいを持って生活することを支援する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
利用延人員	36,327人	34,960人	35,700人
60歳以上人口	21,745人	22,287人	22,895人
管理委託料	14,468千円	14,276千円	15,025千円

④成果指標

成果指標名	①利用者1人当りの管理費用	②日平均利用者数
成果指標の説明	管理委託料/利用延人員	利用延人員/生きがいセンター開館日数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	421円
	実績	398円	408円	—
成果指標②	計画	—	—	99人
	実績	101人	97人	—
事業費	事業費	14,468	14,276	15,025
	人件費	1,240	1,218	1,253
	(人数)	0.15	0.15	0.15
	合計	15,708	15,494	16,278
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,708	15,494	16,278

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	ほぼ目標どおりであるが、固定利用者が多く見受けられ、新規利用が少ない
経済効率性	2	2	指定管理者制度による管理方法の見直しが必要である
事務効率性	2	2	委託先である蒲郡市シルバー人材センターとの事務配分の見直しが必要である
必 要 性	2	2	高齢者の生きがい作りの拠点として必要である
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	生涯学習活動の施設として利用されているが、より一層の利用が望まれる
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年7月から施設利用申込みがインターネットで受付できるよう改善された

⑧今後改善すべき点

指定管理者制度の検討が必要である

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	蒲郡市デイサービスセンター管理事業（大塚及び三谷デイサービスセンター）	
根拠法令等	蒲郡市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	要介護者等に
手 段	通所介護サービスの場を提供することにより
想定する成果	福祉の増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
利用実人数	210人	195人	200人
利用延人数	11,007人	10,589人	11,000人
要介護認定者	1,904人	2,165人	2,016人

④成果指標

成果指標名	① 利用率	② 日平均利用者数
成果指標の説明	利用実人数/要介護認定者×100	利用延人員/デイサービス開所日数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	9.9%
	実績	11.0%	9.0%	—
成果指標②	計画	—	—	36人
	実績	36人	35人	—
事業費	事業費	121	119	124
	人件費	413	406	418
	(人数)	0.05	0.05	0.05
	合計	534	525	542
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	534	525	542

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	介護保険制度の通所介護の指導的施設として運営している。
経済効率性	2	2	利用料金方式を採用しており、ほぼ見込んだ成果をあげている
事務効率性	3	3	委託事業での運営で十分な効果をあげている
必 要 性	2	2	介護保険制度の通所介護施設として必要とされている
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合 計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

従前は委託費を支出していたが、平成12年度の介護保険制度発足時から利用料金方式に切り替えをした

⑧今後改善すべき点

指定管理者制度の検討が必要である

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
事業コード		事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	
根拠法令等	介護保険法		A法令	B 条例 C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	介護保険事業特別会計に
手 段	介護給付費の市負担分12.5%と職員給与費等を繰り出すことにより、
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
被保険者数	16,549人	16,914人	17,135人
要介護認定者数	1,904人	2,165人	2,016人
繰出金(12.5%分)	328,632千円	375,865千円	397,227千円
繰出金(職員給与費等分)	148,946千円	108,365千円	160,973千円

④成果指標

	①	②
成果指標名	被保険者一人当たりの繰出金（12.5%分）	被保険者一人当たりの繰出金（職員給与費等分）
成果指標の説明	繰出金（12.5%分）／被保険者数	繰出金（職員給与費等分）／被保険者数

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	23,182円
	実績	19,858円	22,222円	—
成果指標 ②	計画	—	—	9,394円
	実績	9,000円	6,407円	—
事業費	事業費	477,578	484,230	558,200
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	478,404	485,042	559,035
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	478,404	485,042	559,035

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	介護保険事業計画に基づき給付額を算定しているが、基盤整備が予測以上に進んでおり、目標以上である。
経済効率性	3	3	給付費は法定負担であり、給与費等については事務の効率化、給付の適正化に取り組み成果をあげている。
事務効率性	2	2	繰出金額の算出及び予算執行の事務処理であり、投入された人員に見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	国の制度であり、法定割合に相当する額を負担する必要がある、市が分担負担する必要がある事業である。
小 計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	2	2	給付費算出の事業計画策定段階で市民参加がなされており、市民に必要不可欠な事業である。
合 計	13 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	国の定めた制度で市として法定負担割合の給付額を支出する必要がある業務である。また、保険事業の円滑な運営のため、給与費等繰入金を支出することによって、十分効果をあげている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

介護給付費が増嵩する中で給付費の適正化を推進するために、平成15年度に市内居宅介護支援事業所12か所に訪問し、居宅介護支援費の過誤調整280万円を依頼するとともに、福祉用具貸与事業所にも貸与状況の実態把握に努めている。

⑧今後改善すべき点

高齢化率の上昇以上に急増する要介護認定者に伴う給付費の適正化を推進するために、一層の事業者指導を県との連携を図りながら実施する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				
根拠法令等	法施行時の訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減措置事業実施要綱等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	ホームヘルプサービス等を利用している所得の低い方、障害のある要介護高齢者に
手 段	介護サービス利用者負担の10%を3%などに軽減することによって
想定する成果	低所得世帯等の家族の介護にかかる負担を軽減する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
要介護認定者数	1,904人	2,165人	2,016人
軽減対象者数	92人	87人	80人
年間軽減額	3,187千円	2,677千円	2,832千円

④成果指標

成果指標名	① 対象者率	② 一人当たりの軽減額
成果指標の説明	対象者数/認定者数×100	年間軽減額/対象者

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	4.0%
	実績	4.8%	4.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	35,400円
	実績	34,641円	30,770円	—
事業費	事業費	3,262	2,748	2,908
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	4,088	3,560	3,743
財源内訳	国			
	県	2,445	2,059	2,180
	市債			
	その他			
	一般財源	1,643	1,501	1,563

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	介護保険制度導入に際し、激変緩和措置としてスタートし、制度の所期の目的どおりの成果があがっている。
経済効率性	2	2	低所得者世帯の負担の軽減額は適切に設定され、介護給付サービス受給の機会確保からも必要な事業である。
事務効率性	2	2	職員及び介護保険事業所職員等の事務負担は少ないが、減額による効果は大きい。
必 要 性	3	3	低所得者世帯の把握は事業所では限界があり、該当者の認定をはじめ市が実施すべき事業である。
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	2	福祉団体、市民からの要望も強い低所得者世帯への軽減施策である。
合 計	11 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	介護保険の導入に伴う負担の激変緩和の観点から、低所得者の利用者負担について特別の措置として講じられた制度である。このうち、施行時のホームヘルプサービス利用者に対する減額は16年度までの経過措置である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

この事業は平成12年度介護保険制度のスタート時から開始しているが、当初から介護サービス機関連絡協議会会議で事業内容の説明を行い、対象者の拡大に努めた。

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載